

中小企業共通EDIによる 電子インボイス

特定非営利活動法人
ITコーディネータ協会
共通EDI標準部会
部会長 川内晟宏

ITコーディネーターとは

■ 経済産業省推進資格「ITコーディネーター」

現在、約6200名の資格保有者が全国各地で活躍!!

ITコーディネーターって

なに?

経営と**IT**の橋渡し 

ITコーディネーターは、経営とITの両面に精通したプロフェッショナルです。
経営者の立場に立って「IT経営」をサポートします。

非効率な情報投資をなくします!

イノベーション

タブレットPC
スマートフォン

ITコーディネーター

経営者

ITベンダー

ITに関する知識の不足

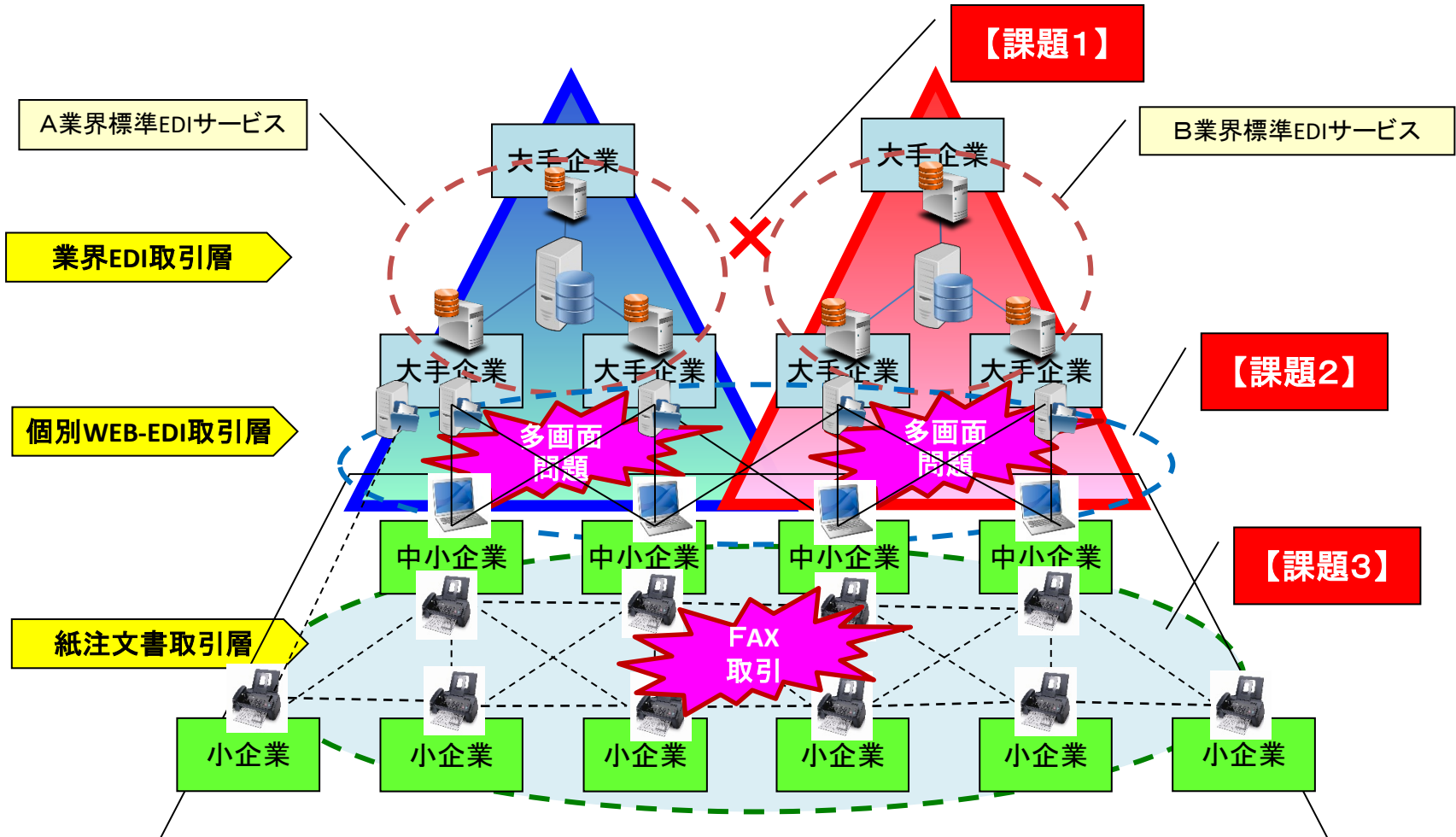
経営に関する知識の不足

クラウド
コンピューティング

IT融合人材



我が国サプライチェーン取引の現状



【課題1】業界EDIが相互に繋がらない

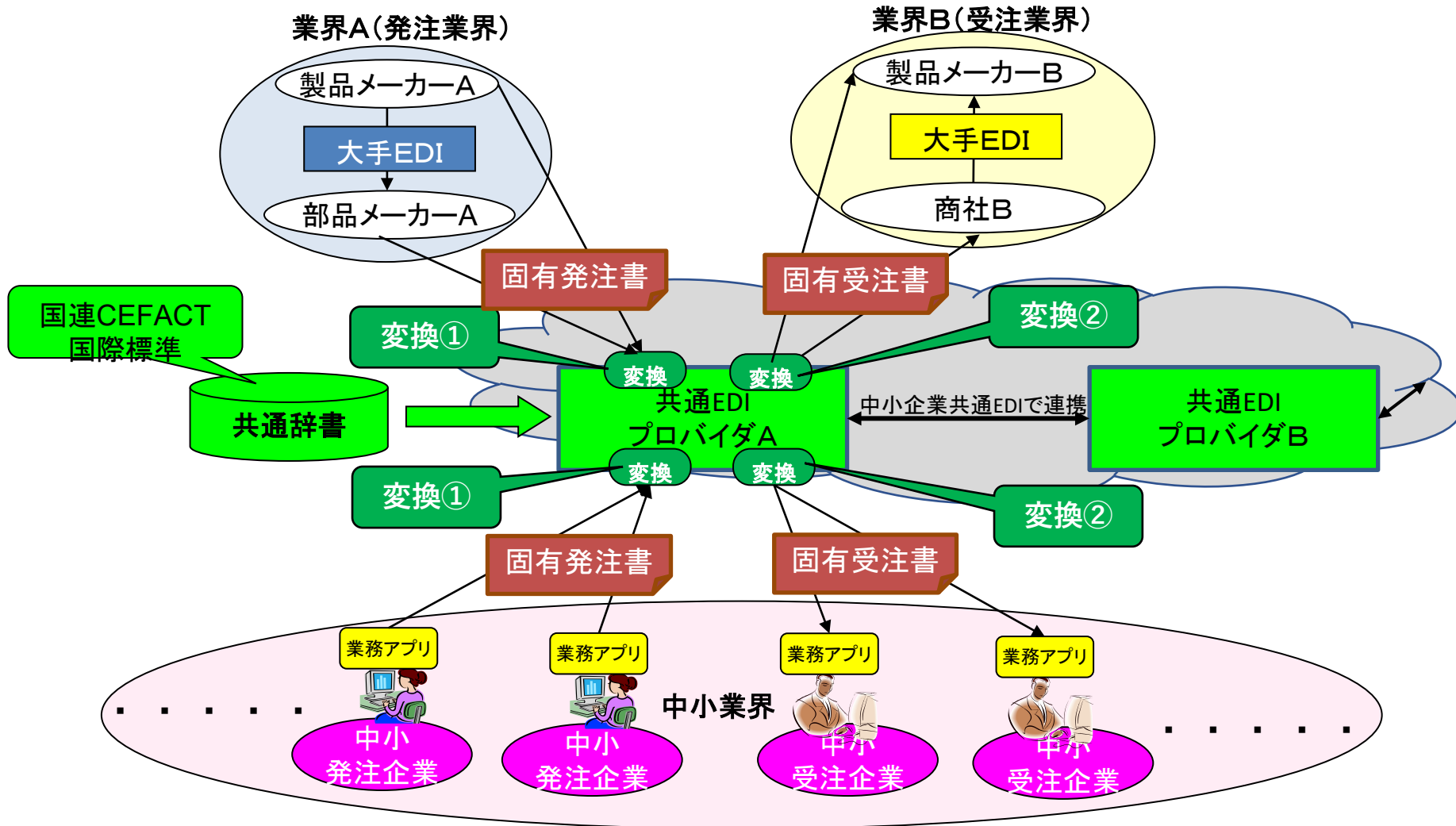
【課題2】特定企業ごとの個別WEB-EDIでバラバラに接続(多画面問題)

【課題3】FAX・紙帳票による取引が継続

中小企業共通EDI誕生の経緯

- 中小企業の企業間取引の課題
 - 中小企業は多様な業界・大手企業と固有仕様で取引（多画面問題）
→バラバラなEDI受注ではメリットがない
 - 中小企業間取引はほとんどFAX（人手処理による低生産性）
- これまでの国の政策
 - ビジネスインフラ事業（2009年度経済産業省）
 - 成果は「業界間EDI連携に国連CEFACTの共通辞書(CCL)活用を提言」
 - この提言をベースに中小企業共通EDI仕様策定と実用化が進む
 - 次世代企業間データ連携調査事業（2016年度中小企業庁）
 - FAX取引のデジタル取引への移行が可能であることを実証
 - デジタル化により、人手作業が半減することを確認
 - この成果を受けて「中小企業共通EDI標準（初版）」を公開（2018年3月）
 - 中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業（2017年度中小企業庁）
 - 金融EDI（ZEDI）と中小企業共通EDIの連携を実証
- ITC協会のEDI関連事業
 - 中小企業共通EDI標準の維持管理と普及促進
 - 中小企業共通EDI標準実装ITツールの認証制度（2020年度開始）
 - 異なるPKGアプリ間の連携を確認。12社26製品を認証済（2021年4月現在）
 - 共通EDI推進サポータの認定制度（2020年開始）
 - 共通EDI導入に必要な「面的支援」スキルを備えた人材育成。250名を認定

業種の壁を超えるデータ連携の仕組み



変換①: 発注企業の多様な固有発注書を中小企業共通EDI仕様に変換

変換②: 中小企業共通EDI仕様に変換された発注書を受注企業が取込める形式の受注書へ再変換して送信

2021/10/27 → 受注企業は多数の発注企業からの多様な発注書を自社固有フォーマットで受け取れる

中小企業共通EDIの開発目標

1. 業種の壁を超える中小企業取引EDIの実現

- WEB-EDIの多画面問題の解消を目指す
- 製造業、流通業、建設業の中小企業取引へ業種を超えた連携実現
- 一連のサプライチェーン中小企業取引（見積、注文、出荷、請求、支払）をデジタル化

2. 電子メールやFAXを超える使い易さとメリット

- 共通EDIプロバイダとの契約でどこへもつながるEDI
→共通EDIプロバイダ間のデータ連携により実現
- 人手を介しない業務アプリ間のデータ交換
→電子メールやFAXは人が交換データを業務アプリへ手入力
→既存PKG業務アプリへ、簡易な共通EDIへの移行手段を提供

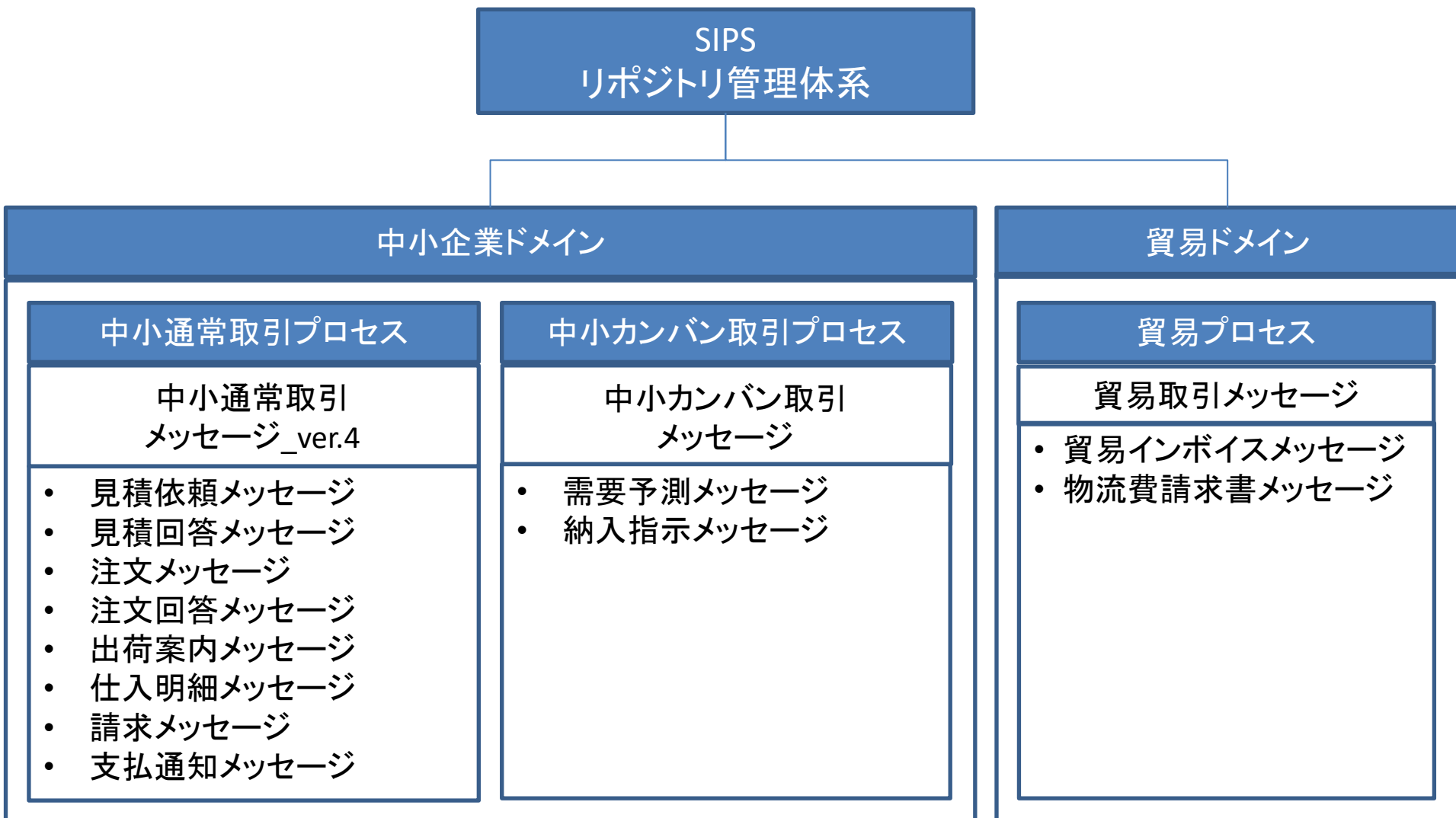
3. FAXと同レベルの利用負担

- 共通EDIプロバイダによるEDIサーバー不要の連携サービス提供
→クラウド活用により実現が可能となった
- パッケージアプリへ共通EDI連携機能を標準実装
→認証制度により確認して公開

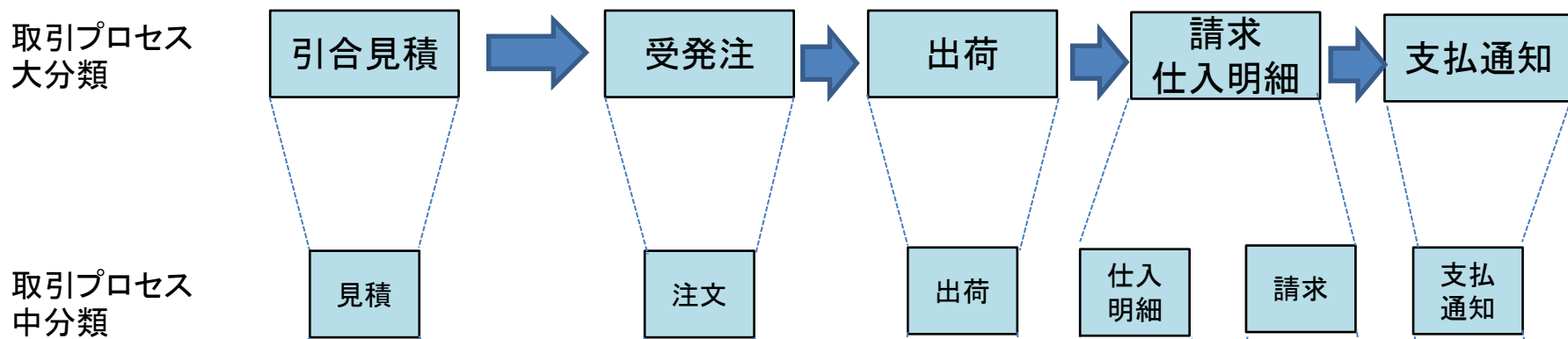
4. 中小企業DX推進のトリガーとしての共通EDI普及

- 受発注デジタルデータを活用できる社内IT環境の構築支援
→パッケージアプリと共通EDIプロバイダの連携によるDX実現

SIPSのドメイン管理

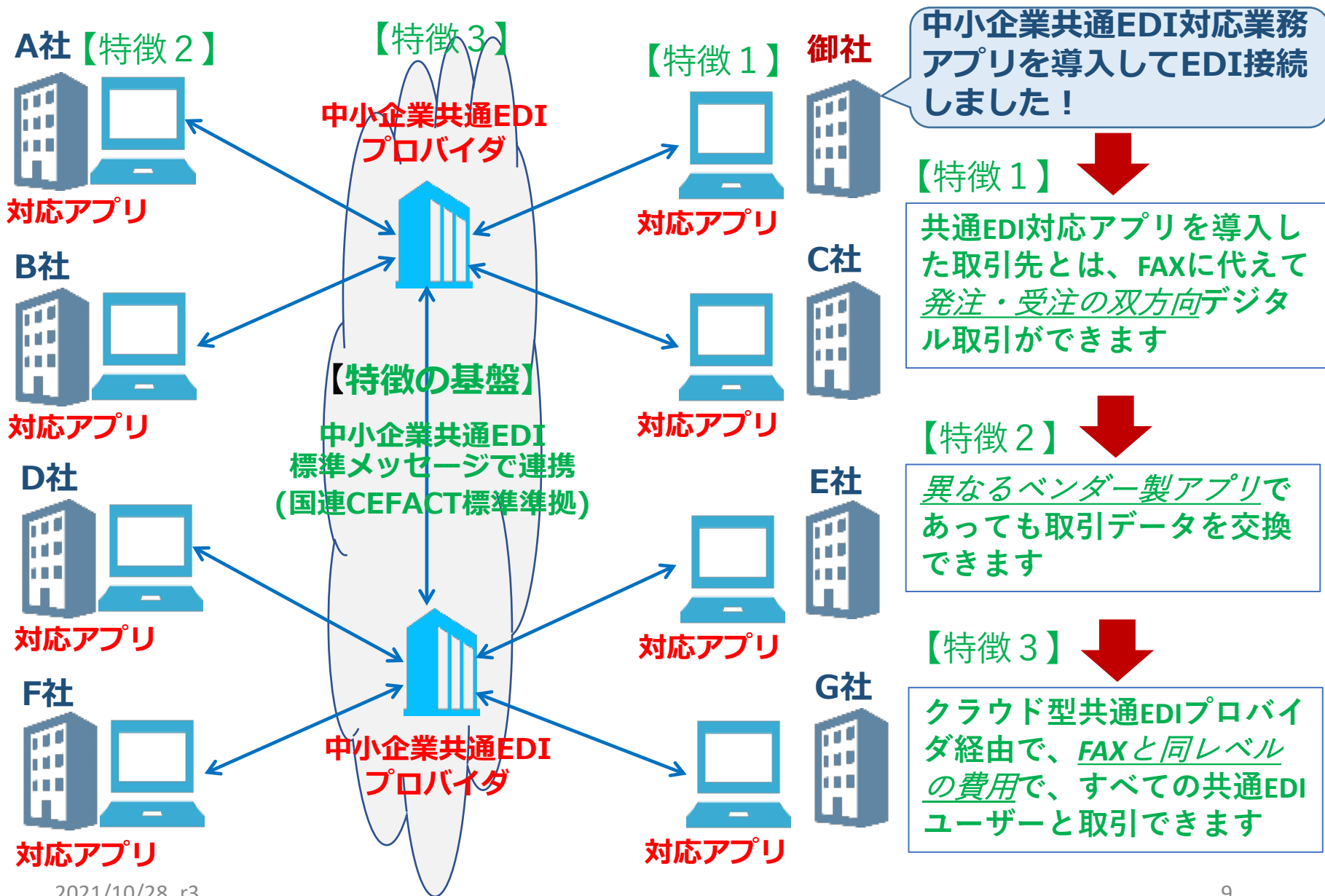


中小企業共通EDI_ver.4取引プロセス



中小企業 情報種	見積依頼 メッセージ	見積回答 メッセージ	注文 メッセージ	注文回答 メッセージ	出荷案内 メッセージ	仕入明細 メッセージ	請求 メッセージ	支払通知 メッセージ
発注者 アプリ	見積依頼 アプリ	見積回答 受アプリ	購買管理 アプリ	注文回答 受アプリ	出荷案内 受アプリ	仕入明細 アプリ	請求受 アプリ	支払通知 アプリ
メッセージ の方向	↓	↑	↓	↑	↑	↓	↑	↓
受注者 アプリ	見積依頼 受アプリ	見積回答 アプリ	販売管理 アプリ	注文回答 アプリ	出荷案内 アプリ	仕入明細 受アプリ	請求 アプリ	支払通知 受アプリ

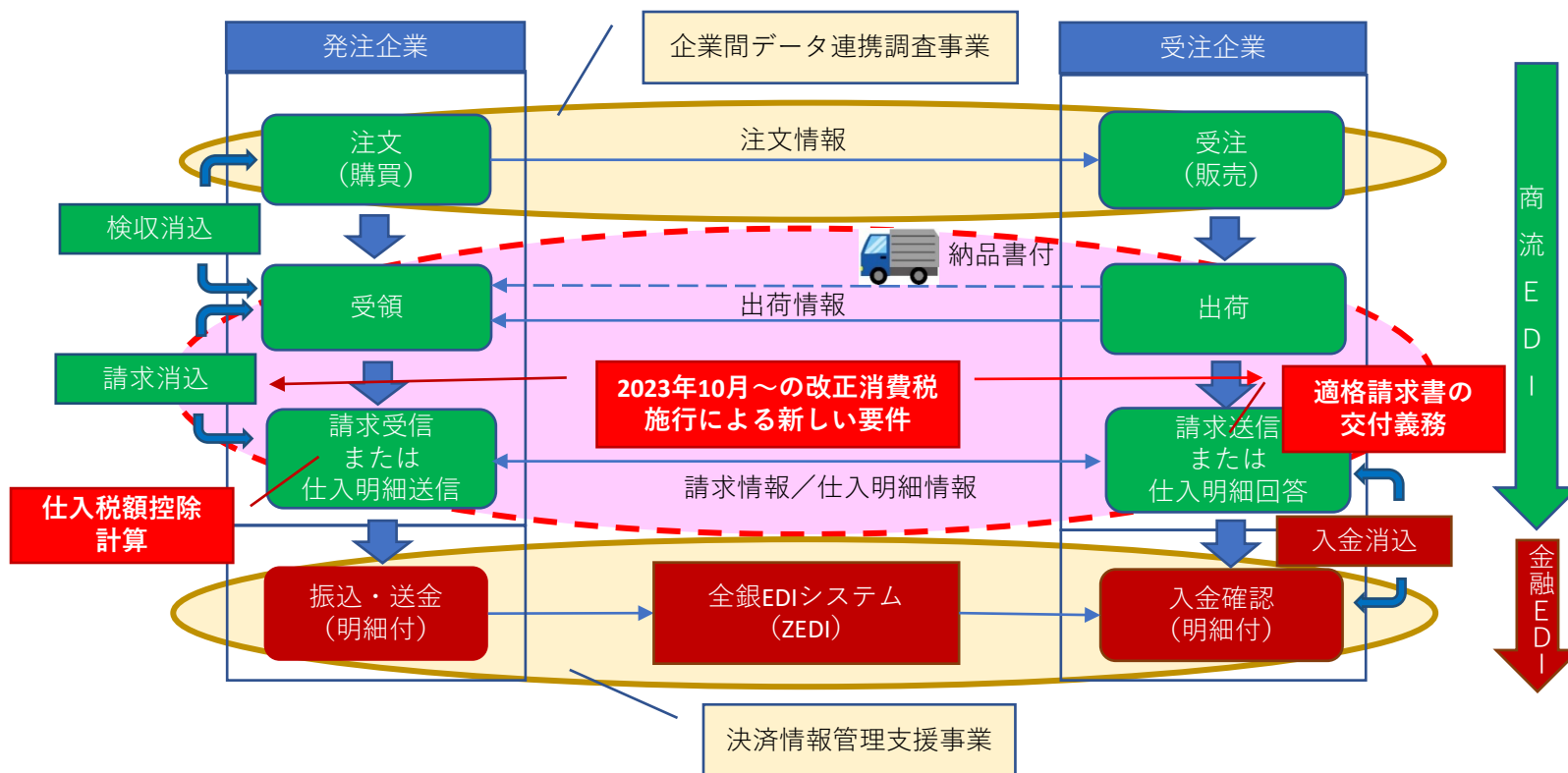
中小企業共通EDIのイメージ



中小企業共通EDI_ver.4の 電子インボイス

電子インボイスの対象取引プロセス

- 「注文プロセス」は「次世代企業間データ連携調査事業」（中小企業庁2016年度補正予算）で実証検証済
- 「金融・商流EDI連携」は「中小企業・小規模事業者決済情報管理支援事業」（中小企業庁2017年度補正予算）で実証検証済
- 電子インボイスは出荷・請求・仕入明細プロセスが対象範囲。今後、実証検証が必要**



中小企業共通EDI 電子インボイス開発方針

- 電子インボイス共通仕様策定の目的

- 中小企業共通EDI電子インボイスは下記の実現を目指す

- ① 適格請求書保存方式へ対応する電子インボイス
- ② 業種を超えた多様な業界EDI電子インボイスの交換実現（共通EDI提案）
- ③ 日本の商習慣へ対応する電子インボイス
- ④ 国際標準へ対応する電子インボイス
- ⑤ 付加価値（自動突合など）を提供できる電子インボイス
- ⑥ 小規模事業者でも利用できるコストの実現
- ⑦ 既存業務アプリの電子インボイス対応の容易さ（共通EDI提案）

→黒字は共通EDIとEIPAに共通。赤字は共通EDI提案

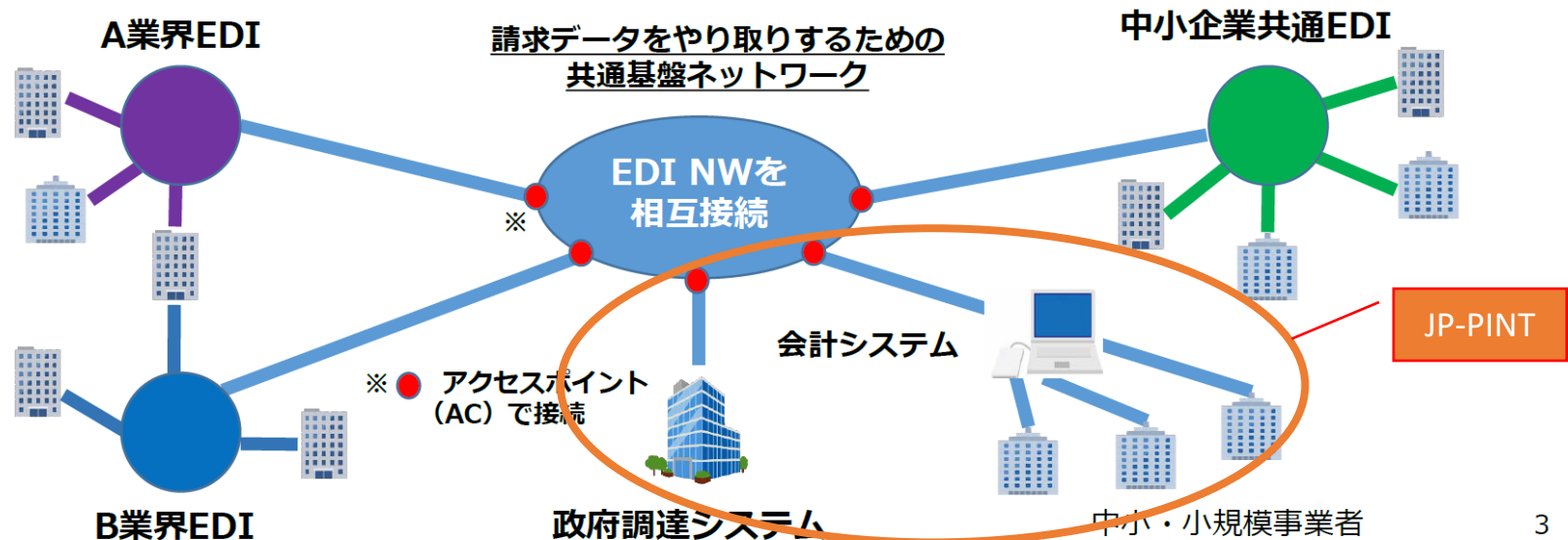
- インボイス制度（2023年10月施行）への対応

- 行政電子インボイスは電子インボイス推進協議会（EIPA）が提案する日本版PEPPOL（JP-PINT）の導入を公表
- 共通EDI電子インボイスは行政電子インボイスと連携する仕組みを提供する

民間ベンダによる電子インボイスの仕様標準化に向けた取組③

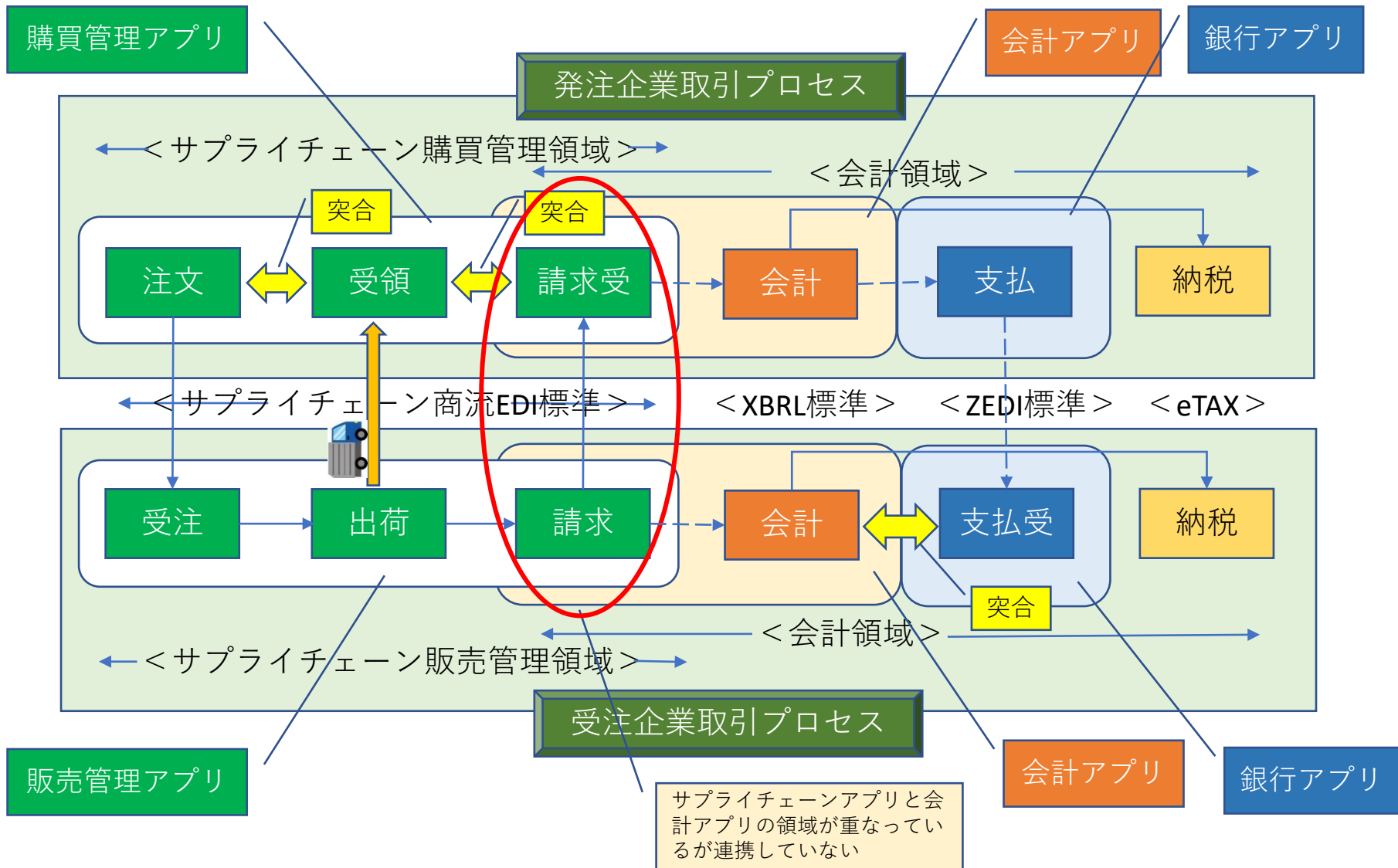
- 目指すべき「電子インボイスの標準仕様」は、中小・小規模事業者の方が負担のない快適なUI/UXで、「デジタル化」の恩恵を受けることができるように、
- ・ 幅広い事業者が、容易に、かつ、低コストで利用できる仕組みであること、
 - ・ 既存の仕組みからの移行が容易であること、
 - ・ グローバルな標準規格をベースとする、
- などの観点が重要となる。

実現すべきアーキテクチャ（イメージ）



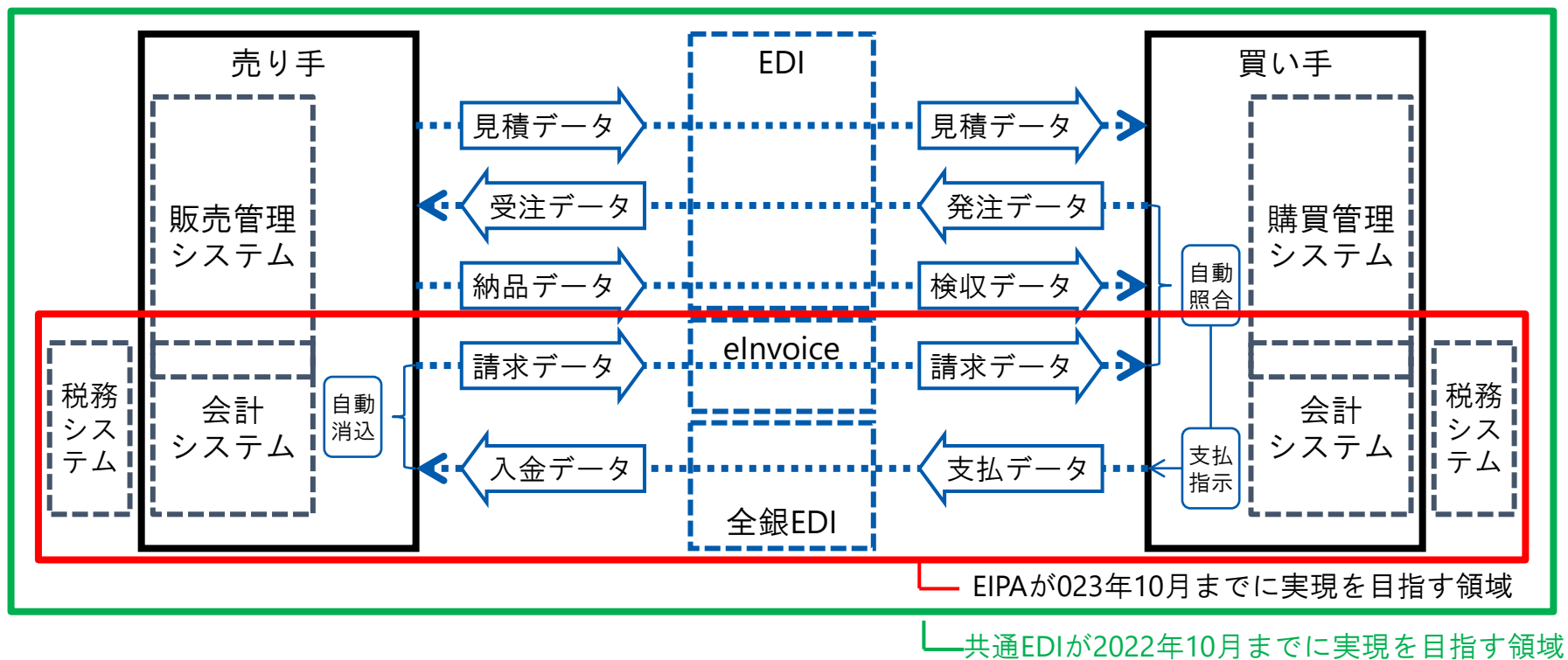
出典：電子インボイスに係る取り組み状況について（内閣府IT総合戦略室_令和2年12月9日。（ITC協会が加筆）

請求インボイスの関連取引プロセスとアプリ



単なる法令改正対応ではなく、業務効率化を実現する ＜EIPAが目指す電子インボイス＞

- まずは電子インボイスを契機に請求～支払/入金消込業務の一气通貫を目指す
 - ◆ 将来的には見積～受発注～請求～支払/入金消込業務のデジタルでの一气通貫を目指す



出典：電子インボイス推進協議会（EIPA）公開資料より抜粋。ITC協会加筆（緑字）

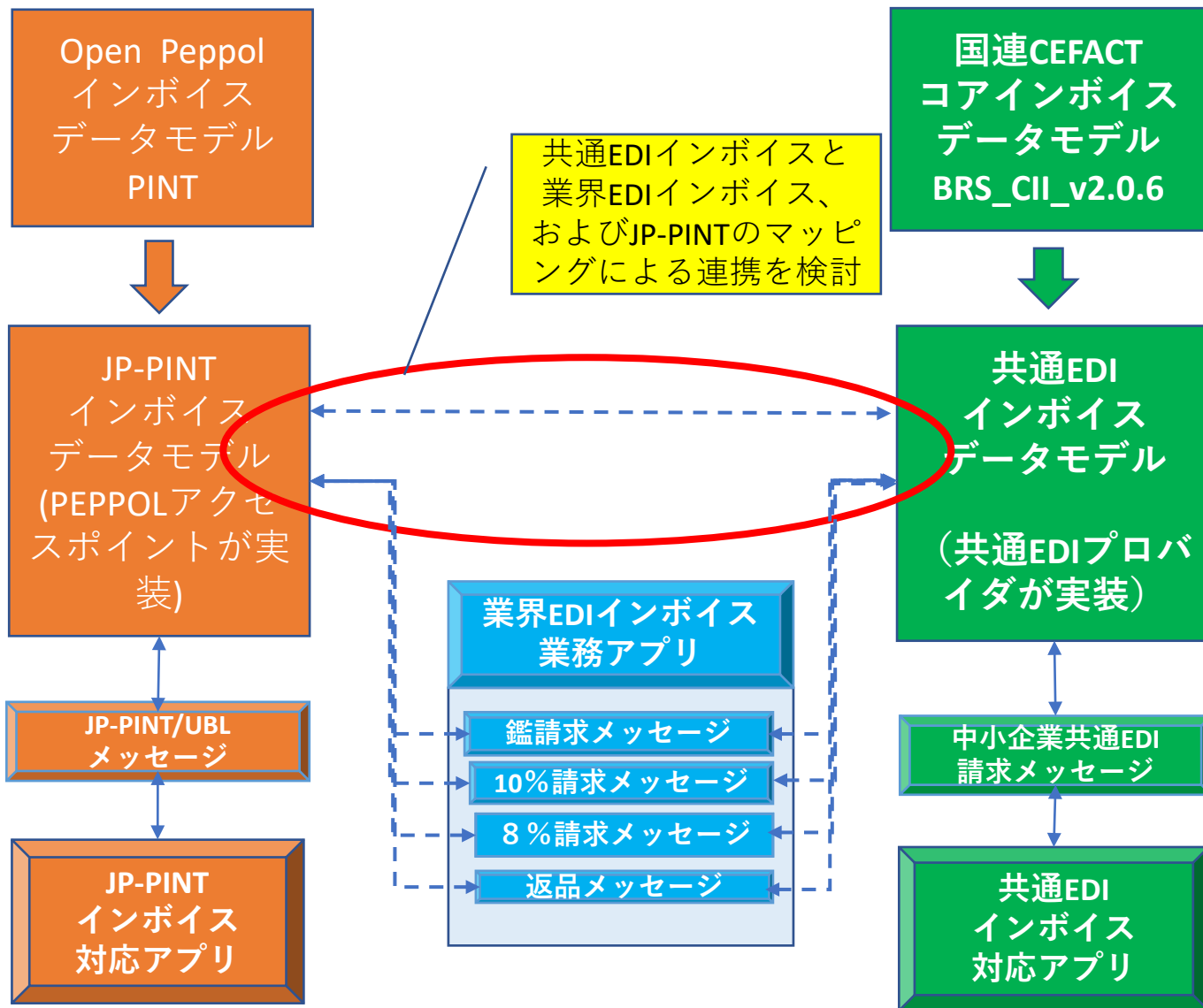
共通EDI電子インボイスの開発留意点

- 適格請求書等保存方式の要件は必須
- 我が国商習慣の組み込み要件
 - 中小企業向け既存業務アプリへの考慮 → 現状からの移行容易さ
 - 中小企業パッケージアプリは書面請求書の印刷出力を前提に実装され、請求に必要な多様な取引類型を単一書面に印刷出力している
 - 既存業務アプリの改造を極小化し電子インボイスへ容易に移行できるように、共通コアインボイスモデルを策定する
 - 業界EDI電子インボイスへの考慮 → 多様なメッセージへの対応
 - 大手業界EDIは税率毎の税計算や返品などはメッセージを分けて対応
 - これらの多様なメッセージを中小企業向け業務アプリが一つの共通メッセージで受け取れるように共通コアインボイスモデルを策定
 - 日本版Peppolも業界電子インボイスの一つと位置付けて対応
 - ユーザー便利機能への考慮 → 特に納品と請求の「自動突合」
 - ユーザー便利機能、特に「自動突合」機能の組み込みを容易にするために、共通コアインボイスモデルには「自動突合」に必要な参照キーデータと必要参照データを組み込み、一つのメッセージにまとめて送受信可能とする
 - 「自動突合」の運用に必要な識別コードを策定して組み込む
- 多様な取引類型への対応
 - 上記の多様な取引類型を識別して分岐するための取引類型識別情報を共通コアインボイスモデルに組み込み、多様な取引類型ユースケースに対応できるように構成

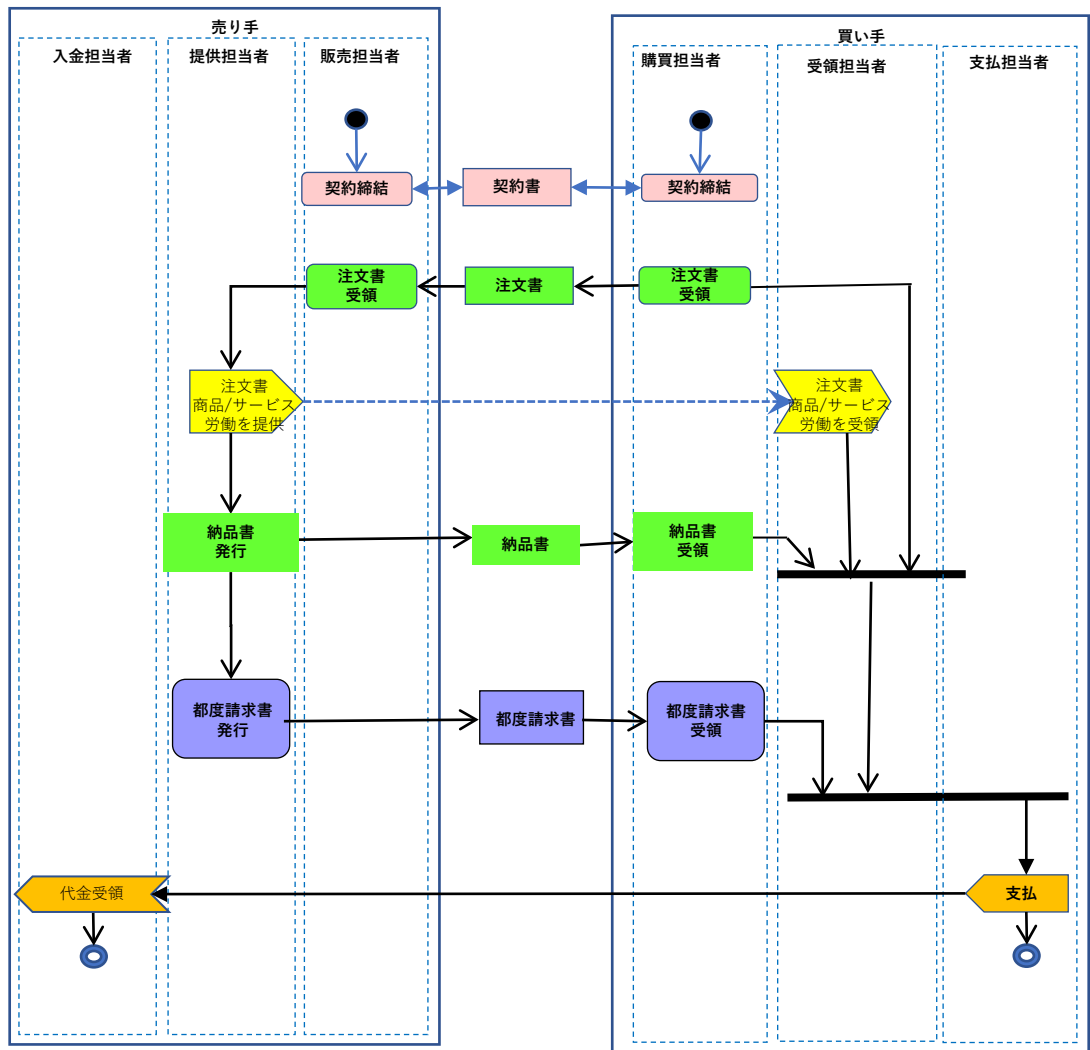
共通EDIインボイス仕様の構成

- 共通EDIインボイス仕様はセマンテック（意味論）仕様
 - Syntax仕様（通信仕様等）は別途規定する
- 共通EDIインボイス仕様の構成
 - ① 取引ユースケース
 - 日本版商習慣取引プロセスをユースケースとしてモデル化
 - 月締め請求ユースケースと月締め仕入明細ユースケースから着手
 - 継続して利用頻度の高いユースケースをモデル化してゆく
 - ② インボイスデータモデル
 - インボイス交換文書（メッセージ）に組込む情報項目の日本版共通辞書（名称、定義、属性を規定）→マッピング表としてユーザーへ提供
 - 国連CEFACT共通辞書（CCL）をベースに策定する
 - 情報項目の必須、選択必須、任意（業界必須）などを規定
 - ③ 共通コード表
 - 国際コード表をベースに日本版共通コード表を策定
 - ④ 運用ルール規定
 - 情報項目の運用ルールに関する規定
 - 税額計算手順と金額計算ルールから着手
- 実装仕様へのバインディング
 - データモデルは国連CEFACT規定に基づくメッセージとして実装
 - 統合請求XMLメッセージと統合仕入明細XMLメッセージへ展開
 - 業務アプリには情報項目マッピング表を提供

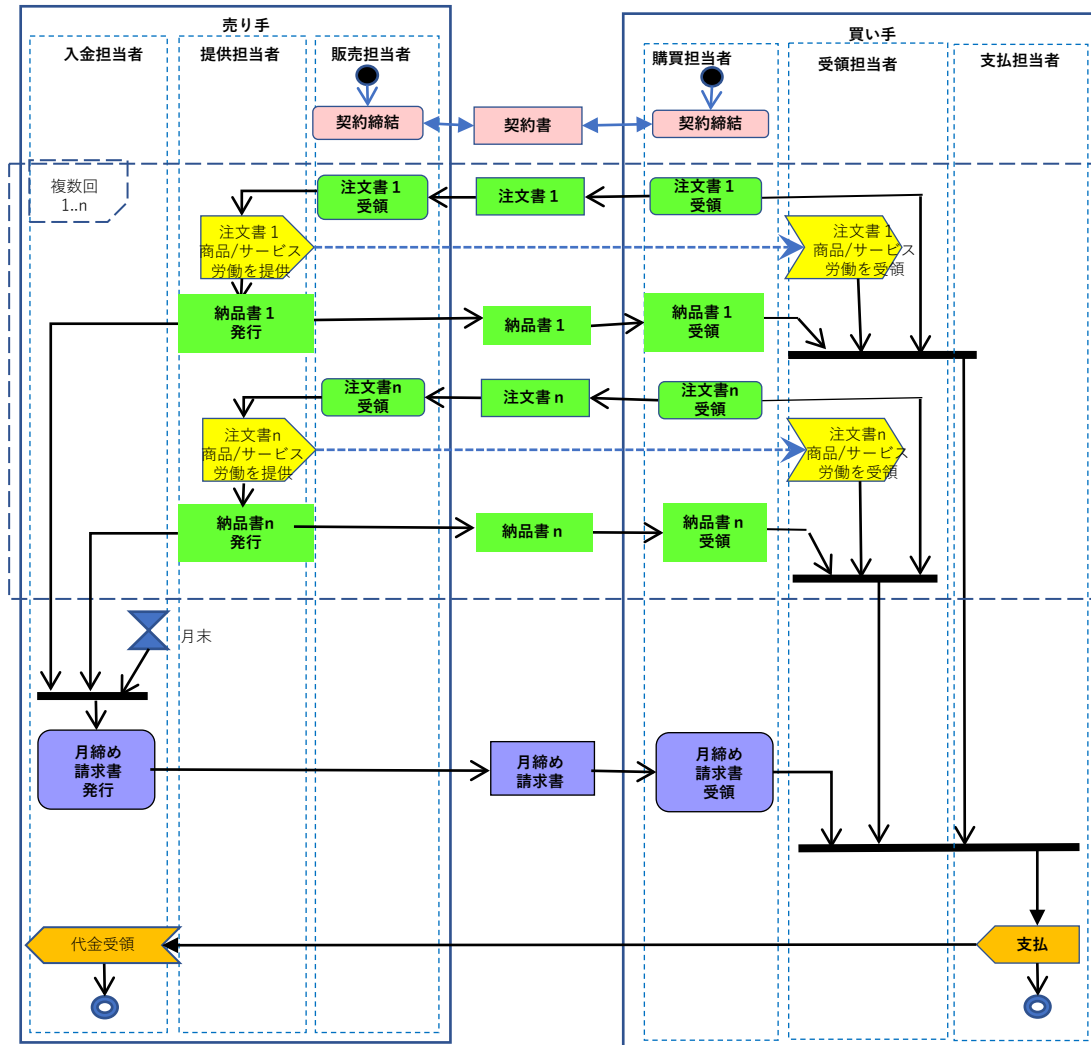
電子インボイスの業種を超える相互連携



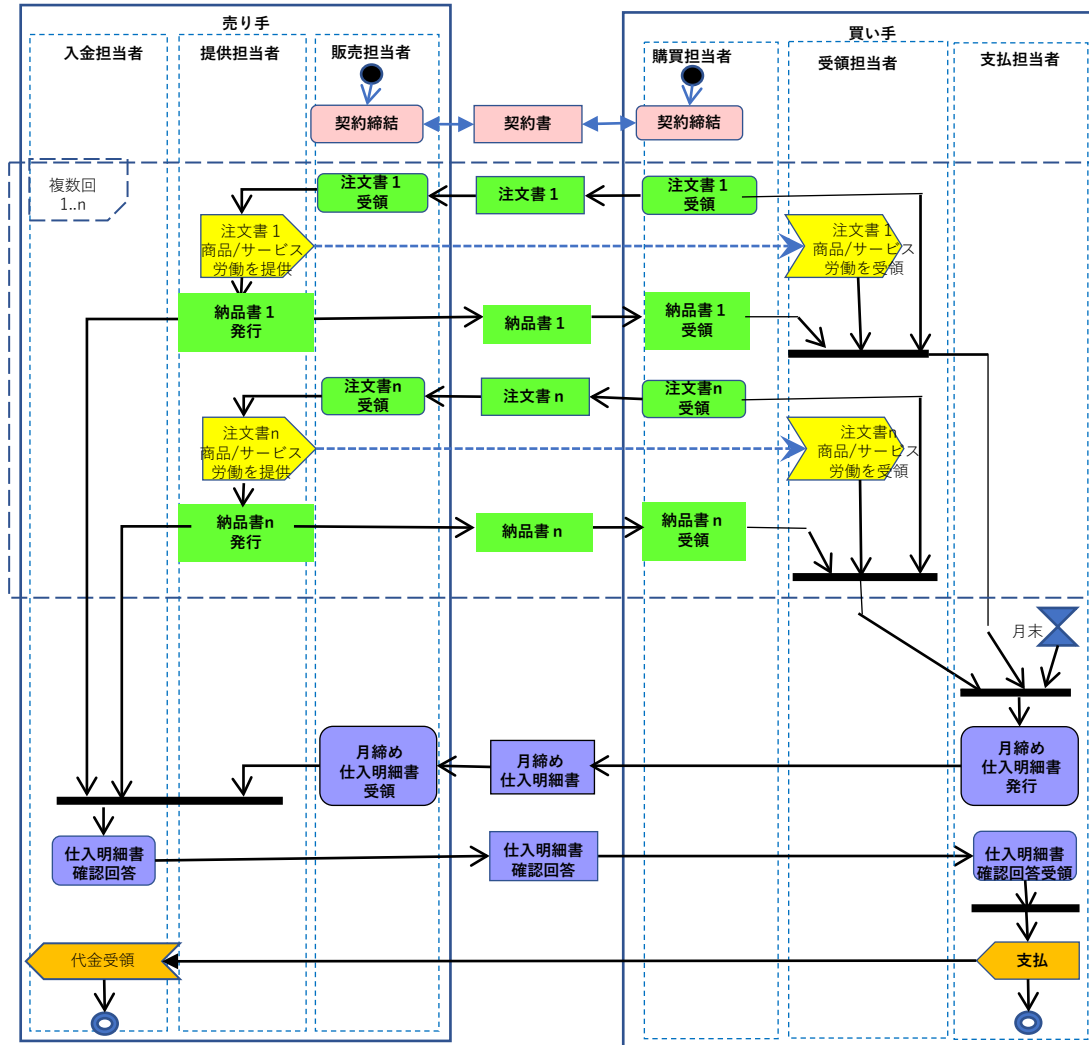
都度請求書ユースケース・アクティビティ (国際取引基本形)



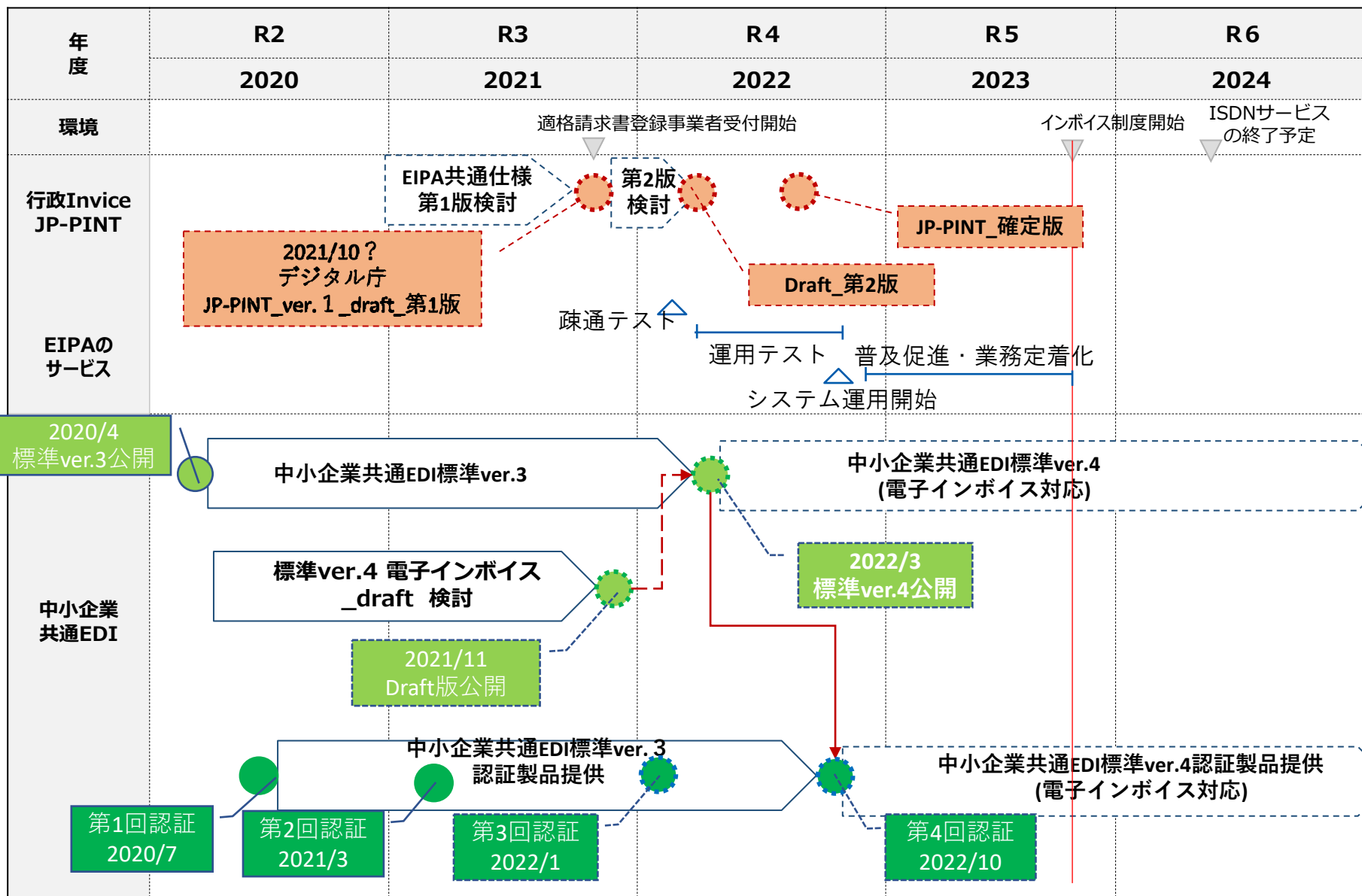
合算請求書ユースケース・アクティビティ



仕入明細書ユースケース・アクティビティ



共通EDI電子インボイス実用化ロードマップ（案）



参照情報

- 中小企業庁「中小企業共通EDI」サイト
 - <https://www.chusho.meti.go.jp/keiei/gijut/edi.htm>
- ITコーディネータ協会「中小企業共通EDI」サイト
 - <https://www.edi.itc.or.jp/>
- 国連CEFACT日本委員会サプライチェーン情報基盤研究会
 - <http://www.caos-a.co.jp/SIPS/>
- 国連CEFACT_Cross Industry Invoicing Process(CII)
 - https://unece.org/fileadmin/DAM/uncefact/BRS/BRS_CII_v2.0.6.pdf